

世界の幼児教育事情

東京大学大学院教育学研究科教授

秋田 喜代美



良質な幼児教育を保証することが将来の国益につながる

現在、OECD(経済協力開発機構)に加盟する多くの先進諸国では、すべての子どもに質の高い幼児教育の機会を提供しようという「幼児教育のユニバーサル化」が重要な教育政策となっています。十年前には男女共同参画社会の実現として、働く母親支援が強くいわれていました。

それに対し現在では、脳科学、発達神経科学などのメカニズムから、乳幼児期における諸側面の発達が進んで重要であること、学齢期にとどまらず、その後生涯にわたる学ぶ力の基礎を幼児期の教育が培うことが実証的に明らか

になってきました。未来を担う子どもたちすべてのために、良質な幼児教育を受ける権利を保証することの重要性、それが長期的にみて国益につながる有効な公的投資であることが常識となつていきます。東アジアでも、お隣の韓国では幼児教育の無償化が順次進み、台湾でも幼稚園と保育園を統合一体化し、二歳から六歳までの幼稚園が作られています。

これは、どの国でも幼児教育が教育イノベーションのための国家戦略として重要な領域になっていくからなのです。では、幼児期の教育は、どのような効果を持つのでしょうか。アメリカの経済的に厳しい地域等で二十年以上にわたって追跡されている長期縦断研究によれば、幼児期に高い質の教育プログラムを受けた子どもたちは、その後学校で落ちこぼれる率や非行に走る率が低く、また生涯にわたって経済的にも社会的にも心身ともにより健やかで豊かな生活を送っていることが明らかに

なっています。また最近では、富裕層も貧困層も、どの階層の子にも幼児教育が有用であることが示され、オバマ政権では幼児教育の重点化が昨年暮れから現在のホットな議論となっています。また、イギリスでも高い質の幼児教育を受けることの効果は、小学校のみならず、中学、高校に至るまで続いていることが報告されています。それは幼児教育が、いわゆる読み書き算数のような小学校の学習基礎技能を育てる準備教育として有効という意味ではありません。物事に集中し、注意深く事に物にふれ関わる力や、他者とうまくやっていくために自分の感情を統制したり、自分の生活を計画調整できる力、他者を思いやる力、環境にうまく適応し状況に応じていく力という知識基盤社会に求められる学びに向かう力を幼児教育が育てているからといわれています。小学校教育とは異なる、幼児期独自の教育の有効性がいわれてきています。その決め手が、集団で育ち合う園の教育の質です。挑戦的な活動に取り組む機会が子どもの力を引き出し、発想や工夫を子どもも相互が活かし協働できるようにする教師の役割、先生主導の活動と子どもが主体的に選ぶ遊ぶ活動のバランスが質を決めるといわれます。

幼児教育は成果がすぐには見えないことが多いですが、日々の暮らしを通して学びに向かう力、社会生活のすべての基礎を作っていることが世界標準の知識となっています。